第3期
第2四半期
株主の皆様へ

平成26年4月1日から平成26年9月30日まで

証券コード	5413

日新製鋼

日新製鋼 第3期 第2四半期

グループ経営理念

お客様中心主義に基づき、鉄を通じてお客様の夢と理想の実現をお手伝いするため、価値ある商品・技術・サービスを提供し、お客様とともに新たな市場を創造して豊かでゆとりある社会の発展に貢献します。

グループ経営ビジョン

1. 社員一人ひとりの力を大切にし、人と人の繋がりによってグループ総合力を発揮します。
2. 素材・加工メーカーとしての進化を続け、マーケットにおける存在感・存在価値を高めます。
3. 社会や地球環境と調和した健全な発展により、現在と未来のお客様・株主・社員に選ばれる会社を目指します。

Contents

1 グループ経営理念・グループ経営ビジョン
2 ごあいさつ
3 事業の概況
6 主要な経営指標等の推移
7 TOPICS トピックス
9 財務諸表（連結）
11 会社概要
13 株式に関するご案内

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご理解とご支援をいただきまして、誠にありがとうございます。

当第２四半期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の事業の概況等をご報告する「株主の皆様へ」をお手元にお届けいたします。

当第２四半期は、本年4月の新生“日新製鋼”の発足を機に、収益改善を一層確実なものとするため、製造・販売一体となった収益基盤強化を強力に推し進めてきた結果、引き続き黒字を確保することができました。しかしながら、今後は消費税増税に伴う国内需要の足踏みや大きく変化する為替影響など、経営環境は不透明感が増す展開となっています。

このような中、当社グループは、24号中期連結経営計画で定めた成長戦略の実現に鋭意取り組むとともに、今後の経営環境の変化を見据えた構造改革を推進してまいります。既存事業を効率化・スリム化し、海外マーケットなど成長期待分野への経営資源の投入により、企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成26年12月
代表取締役社長　三喜俊典

当社グループの事業の経過およびその成果

当第2四半期までの経営環境

わが国経済は、政府による政策効果等を背景として、引き続き製造業を中心に緩やかな回復基調で推移したものの、消費税増税に伴う個人消費の減少や欧州経済の減速など、後半にかけて不安材料が顕在化する展開となりました。

鉄鋼業界におきましても、鋼材需要は比較的堅調に推移したものの、個人消費の落ち込みに伴う自動車・住宅建設の需要停滞に加え、アジアの供給過剰や輸入鋼材量の高止まり等により国内外の鋼材市況が軟調に推移するなど、不透明感が残る状況となりました。

当社グループの取り組みと当期の業績

このような環境のもと、当社グループは平成26年4月1日の三社合併による新生・日新製鋼の発足を機に、収益改善を一層確実なものとすべく、製造・販売が一体となった収益基盤強化に努めてまいりました。

まず、堅調な国内需要を確実に捕捉すべく、高付加価値のコア製品（ZAM®〈ザム〉、特殊鋼、ステンレス、カラー鋼板）を中心に、当社の優れた素材開発力とグループ会社が有する加工・成形技術の融合による需要開発等を通じた積極的な拡販と収益確保に取り組んでまいりました。とりわけ、高耐食溶融めっき鋼板ZAM®については、太陽光発電向けをはじめ今後の成長が見込まれる環境・エネルギー分野を中心に引き続きお客様の高い評価をいただいており、月間7万トンに迫る高水準の販売を継続するなど、24号中期連結経営計画（以下、24号中計）の目標販売量（7.5万トン／月）の実現に向け順調な進捗を図っております。

ステンレス分野では、足元の需要動向を踏まえたきめ細かな販売を展開するとともに、統合シナジー効果の発揮による収益力強化などに鋭意取り組んでまいりました。カラー鋼板分野においても、独自の意匠性を兼ね備えた機能性建材など、当社グループが得意とする特徴ある製品の積極的な拡販を進めてまいりました。

また、足元の課題である電力コストの増加や円安による輸入原材料価格上昇に対しては、省エネルギー化や生産効率の向上をはじめとした合理化・総コスト削減活動をグループ一体で推進するとともに、設備の安定稼働についても、呉製鉄所第1高炉の長寿命化対策や熱間圧延設備の制御システム更新、衣浦製造所火災トラブルの早期復旧と再発防止徹底などの取り組みを順次推進してまいりました。

これらの取り組みに加え、自助努力で吸収し切れないコスト上昇部分について、お客様のご理解を得ながら販売価格に反映させていただく活動も展開するなど、収益確保に鋭意努めてまいりました。

なお、当社グループは資本の充実による財務体質の強化を図るため、本年9月に自己株式処分による資金調達を実施いたしました。24号中計が仕上げの後半年度を迎える中、今回の自己株式処分は、財務体質の健全性を確保しつつ設備投資など将来に向けた成長戦略を確実に推進するための事業基盤強化が目的であり、持続的な競争力強化に結実させてまいります。

当第2四半期（平成26年4月1日から平成26年9月30日

まで）の業績につきましては、前述のとおりコア製品の積極的な拡販や合理化・総コスト削減活動を強力に推進する一方、大幅なエネルギーコストの増加や国内外における鋼材市況低迷等の影響が大きく、連結売上高3,108億30百万円（対前年同期404億94百万円の増収）、連結営業利益89億99百万円（対前年同期4億36百万円の増益）、連結経常利益83億24百万円（対前年同期45億28百万円の減益）、連結四半期純利益52億58百万円（対前年同期39億4百万円の減益）となりました。

株主の皆様への還元

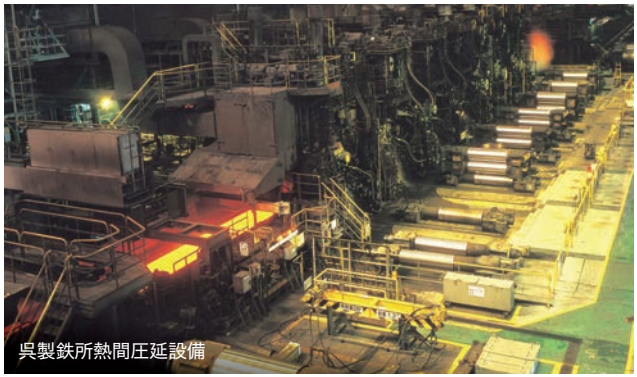
当社グループは連結業績に応じた適切な剰余金の配当を基本に、株主の皆様に対する安定的な還元を基本方針としておりますが、中間配当につきましては、当第２四半期までの業績を踏まえつつ、財務体質改善が喫緊の課題であることに加え、消費税増税や急激な円安による需要分野への影響が不透明な状況等に鑑み、誠に遺憾ながら実施を見送らせて頂くことといたしました。

株主の皆様におかれましては、何卒ご理解を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

今後の見通し

今後の見通し

今後のわが国経済は、復興需要や東京五輪関連の基盤


呉製鉄所熱間圧延設備

整備需要、好調な米国経済等に牽引されて回復軌道に戻ることが期待される一方、消費税増税や円安の影響、欧州や中国経済の減速による外需の減退など、当面は厳しい状況が続くものと予想されます。

鉄鋼業界におきましても、自動車分野など国内需要部門の動向に加え、エネルギーやニッケルなど原材料価格の上昇、さらには引き続き解消の目途が立たないアジア地域の構造的な供給過剰が鋼材市況に与える影響が懸念されます。

当社グループの事業展開

このような状況のなか、当社グループは事業競争力の強化による強靭な企業体質の構築に向け、24号中計で定めた成長戦略の具現化に引き続き取り組んでまいります。

まず、統合シナジー効果の最大化に向けては、ステンレス生産統合の中核テーマであり高い生産性と品質を実現する周南製鋼所の製鋼設備リフレッシュ工事について、

平成27年春の操業開始を目指し順次設備を立ち上げてまいります。さらに、新製鋼設備の稼働に合わせコスト削減に直結するステンレス生産鋼種の統廃合を進めるとともに、衣浦製造所の製鋼工程休止に向けた周南製鋼所への生産移管を計画的に推進し、早期の設備立ち上げと安定稼働によるメリット獲得の実現に努めてまいります。

コア製品の柱である特殊鋼分野では、お客様の高い品質要求に応える高清浄度鋼の生産に向けた呉製鉄所の新精錬炉（ＬＦ設備）建設工事を、平成27年９月の完工に向け推進しており、特殊鋼マーケットにおける競争力強化とさらなる拡販による収益拡大を目指してまいります。海外においても中国で日米合弁パートナーとの共同出資により設立した特殊鋼製造・販売会社である、浙江日新華新頓精密特殊鋼有限公司が平成28年の操業開始に向け建設に着手するなど、欧米系自動車メーカー向けを中心とした現地需要への対応を進めてまいります。

中国においては、銅めっき鋼板の製造・販売会社である日新製鋼（南通）高科技鋼板有限公司も本年５月より操業を開始しており、当社独自の高品質な電気銅めっき鋼板の現地マーケットへの積極的な供給により、グループ収益への早期貢献を目指してまいります。また、米国の表面処理鋼板の製造・販売会社であるウィーリング・ニッシンにおいてはＺＡＭ®の生産が順調に拡大中であり、現地マーケットに密着した海外拠点の強みと積極的な需要開発を通じて、国内外でのグループ月間10万トン供給体制の確立に向け対応を加速してまいります。

かかる24号中計テーマの推進に加え、当社グループは足元の収益基盤を強化すべく、安価原料の使用拡大や生産工程見直しなどの徹底した合理化・総コスト削減に引き続き努めてまいります。また、生産推進体制の全社一貫化による生産の効率化や在庫削減によるキャッシュ・フロー創出などの取り組みを通じて、収益基盤の強化とあわせて財務体質の改善に努めてまいります。

さらに、今後の経営環境の変化を見据えた構造改革にも積極的に取り組み、既存事業の効率化・スリム化と海外マーケットなど今後の成長分野への経営資源の投入により、企業価値の向上に鋭意努めてまいります。

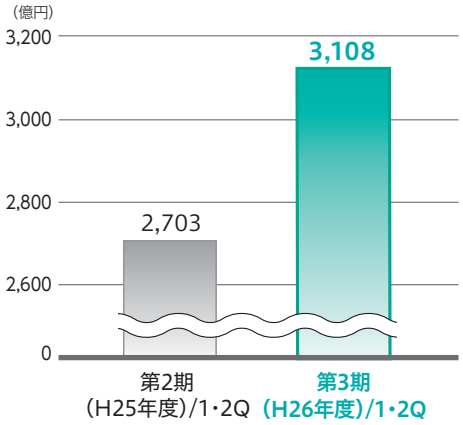
当社グループは新生・日新製鋼として経営資源を結集し、統合シナジー効果の確実な獲得と24号中計施策の実現により、徹底した事業競争力の強化と企業価値の向上に努めてまいります。さらに、グループ経営理念である「鉄を通じてお客様の夢と理想の実現をお手伝いする」ため、お客様とともに日々新たなマーケットを創造し、鋼材市場で独自の存在感を発揮する企業グループとして引き続き進化してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

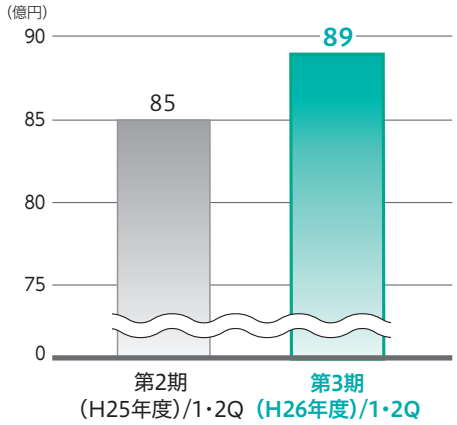
日新製鋼（南通）高科技鋼板有限公司

主要な経営指標等の推移

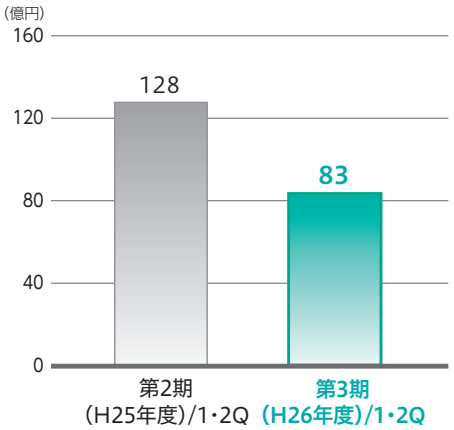
売上高



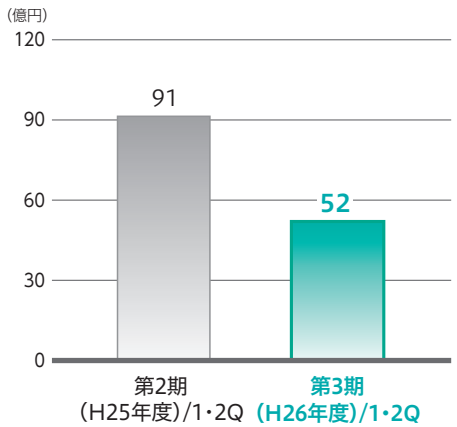
営業利益



経常利益



純利益



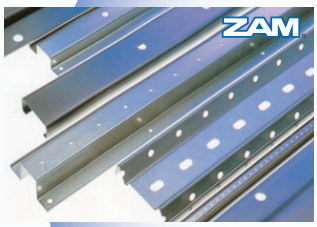
	第2期(H25年度)/1・2Q	第3期(H26年度)/1・2Q
総資産(億円)	7,087	7,318
純資産(億円)	1,965	2,211
1株当たり四半期純利益(円)	91.69	51.79
自己資本比率(%)	26.5	29.1

コア製品戦略と新商品開発

当社グループは、24号中期連結経営計画において、当社の強みを発揮できる特徴ある製品であるZAM®（ザム）、特殊鋼、ステンレス、カラー鋼板を「コア製品」に指定し、品種別拡販戦略の中心に据え、積極的な販売活動を展開しています。コア製品は新エネルギー、医療・福祉・介護、海外マーケットといった今後高い成長が期待される分野でニーズが見込まれる製品です。お客様への積極的なソリューション提案を通じた新たな需要開発とマーケットの創造をグループ一体で推進し、コア製品比率を高めていくことで収益拡大を図っていきます。

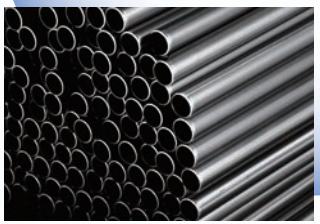
お客様中心主義の販売活動により、収益性の高いコア製品をグループ一体で拡販

特殊鋼



ZAM®

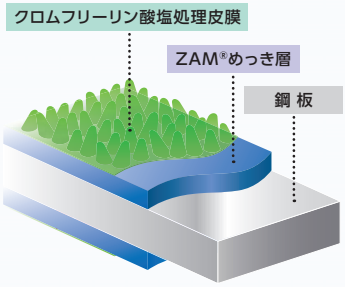
カラー鋼板


ステンレス

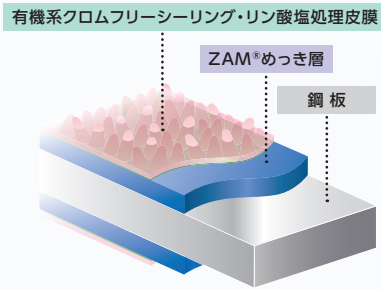
●コア製品の多層化

発売以来、優れた耐食性で高い評価を受けるZAM®に新たな機能と耐久性をプラスした新商品を開発しました。
お客様ニーズに応える豊富なレパートリーを取り揃えることで、一層の拡販を進めていきます。

【ZP処理：“塗装性・高耐食性をプラス”】



【ZPG処理：“低光沢による防眩性をプラス”】



用途例：高速道路遮音壁

日新製鋼（南通）高科技鋼板有限公司が開業式を開催

当社が中国で展開する電気銅めっき鋼板の製造・販売会社である日新製鋼(南通)高科技鋼板有限公司が、本年7月2日に開業式典を開催しました。当社からは入江副社長が参加し、多くのお客様をはじめ、上海日本国総領事館や南通市経済技術開発区管理委員会からもご来賓を迎えるなど、総勢80名を超える方々にご出席いただきました。

式典では入江副社長が、「銅めっき鋼板は主に自動車部品向けに使用され、高精度かつ高品質が要求される。本分野で日本のトップシェアを誇る当社にとって、世界最大の自動車生産国である中国に進出するお客様をサポートし、現地調達ニーズにお応えすることは長年の悲願であった」と語り、「非シアン化銅めっき技術という当社の独自技術は、環境規制が強化されつつある中国において大きな強みであり、南通市のさらなる経済発展にも貢献できると信じている」と、抱負を述べました。

また当日は、式典開始時に大雨に見舞われるという予想外の出来事もありましたが、ご来賓挨拶の中で「中国ではめでたい席の雨は縁起が良く、これほどの大雨ならば事業の将来は明るい」との温かいお言葉をいただき、会場全体が大いに盛り上がる中、式典を無事成功裏に収めることができました。

「CSR報告書2014」を発行しました

当社の社会的活動や環境保全活動の取り組みについてご紹介する「CSR報告書2014」を発行いたしました。当社は、社会や環境と調和した健全な発展を目指す“良い会社”であり続けることが、これからの持続可能な企業の必須要件であると考えております。

この報告書を通じて、ステークホルダーのみなさまとコミュニケーションを深め、グループ全体のＣＳＲ活動の推進に向けて、今後も積極的に取り組んでまいります。

「CSR報告書2014」の詳細は、当社ホームページからご覧いただけます。
http://www.nisshin-steel.co.jp/csr/csr_report.html

財務諸表（連結）

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	前期末 平成26年3月31日現在	当第2四半期末 平成26年9月30日現在
流動資産	**301,500**	**289,041**
現金及び預金	40,869	31,625
受取手形及び売掛金	79,470	81,064
たな卸資産	143,636	153,522
その他	37,523	22,829
固定資産	**440,117**	**442,809**
有形固定資産	258,026	263,093
無形固定資産	9,969	9,645
投資その他の資産	172,121	170,071
繰延資産	**132**	—
資産合計	**741,750**	**731,850**

科　目	前期末 平成26年3月31日現在	当第2四半期末 平成26年9月30日現在
流動負債	**230,265**	**255,301**
支払手形及び買掛金	94,385	93,492
短期借入金及びコマーシャル・ペーパー	77,779	73,757
1年内償還予定の社債	20,000	50,000
その他	38,100	38,051
固定負債	**295,526**	**255,365**
社債	100,000	50,000
長期借入金	125,735	129,850
その他	69,790	75,514
負債合計	**525,792**	**510,667**
株主資本	**177,556**	**183,067**
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	90,055	91,099
利益剰余金	66,242	62,503
自己株式	△ 8,741	△ 536
その他の包括利益累計額	**30,284**	**29,682**
少数株主持分	**8,117**	**8,434**
純資産合計	**215,958**	**221,183**
負債純資産合計	**741,750**	**731,850**

総資産

総資産は、現金及び預金の減少（△92億円）、たな卸資産の増加（98億円）、流動資産のその他の減少（△147億円）等により、前期末より98億円減少し、7,318億円となりました。

負　債

負債は、有利子負債の減少（△199億円）等により、前期末より151億円減少し、5,106億円となりました。

純資産

純資産は、自己株式の処分による増加（自己株式82億円、資本剰余金10億円）、退職給付に関する会計基準の変更影響による減少（△75億円）および四半期純利益（52億円）等による利益剰余金の減少（△37億円）等があり、前期末より52億円増加し、2,211億円となりました。

連結損益計算書

（単位：百万円）

科　目	前第2四半期 平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで	当第2四半期 平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで
売上高	**270,336**	**310,830**
売上原価	239,578	277,084
売上総利益	**30,757**	**33,745**
販売費及び一般管理費	22,195	24,746
営業利益	**8,562**	**8,999**
営業外収益	8,739	5,016
営業外費用	4,449	5,691
経常利益	**12,852**	**8,324**
特別利益	1,453	—
特別損失	2,668	919
税金等調整前四半期純利益	**11,637**	**7,404**
法人税等	1,506	1,907
少数株主損益調整前四半期純利益	**10,131**	**5,497**
少数株主利益	968	239
四半期純利益	**9,163**	**5,258**

売上高

売上高は、前年同四半期に比べ404億円増収の3,108億円となりました。

損　益

損益は、営業利益は前年同四半期に比べ4億円増益の89億円、経常利益は前年同四半期に比べ45億円減益の83億円、四半期純利益については前年同四半期に比べ39億円減益の52億円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　目	前第2四半期 平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで	当第2四半期 平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	**10,797**	**8,518**
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 5,995**	**△ 5,763**
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 11,244**	**△ 12,349**
現金及び現金同等物に係る換算差額	663	358
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 5,779	△ 9,236
現金及び現金同等物の期首残高	**43,269**	**40,694**
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	132
現金及び現金同等物の四半期末残高	**37,490**	**31,589**

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益（74億円）、減価償却費（122億円）、たな卸資産の増加（△96億円）等があり、85億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得（△136億円）等により、57億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

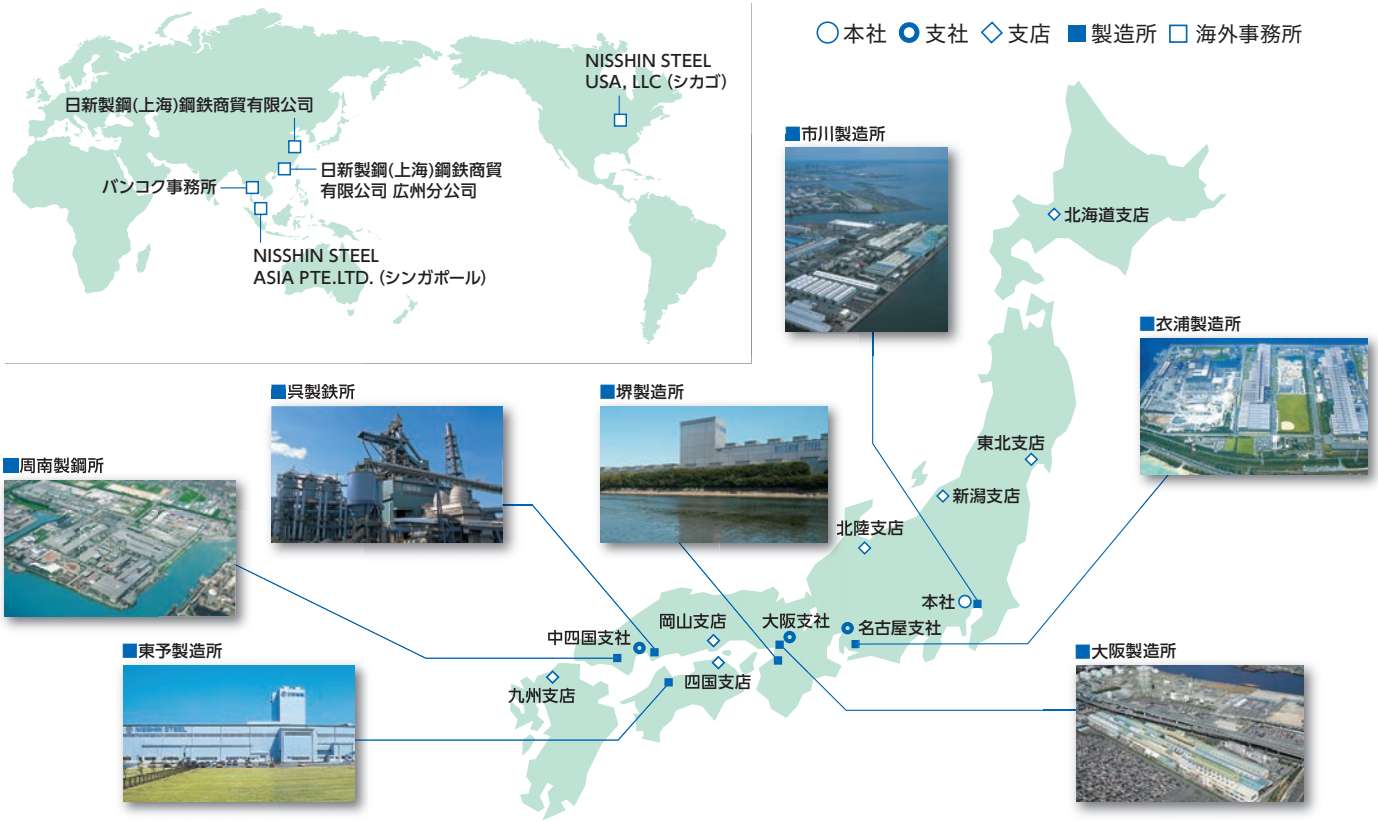
有利子負債の減少（△198億円）等により、123億円の支出となりました。

以上の結果等により、当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて91億円減少し、315億円となりました。

会社概要

（平成26年9月30日現在）

事業所



概要

会社名（英文名）	日新製鋼株式会社（Nisshin Steel Co., Ltd.）
銘柄略称	日新製鋼
設立	平成24年10月1日
代表者	代表取締役社長　三喜 俊典
本店所在地	〒100-8366 東京都千代田区丸の内三丁目4番1号 電話03-3216-5511
ホームページアドレス	http://www.nisshin-steel.co.jp/
資本金	300億円
事業目的	鉄鋼および非鉄金属等の製造、加工および販売等ならびにそれらに附帯関連する事業
会計監査人	新日本有限責任監査法人

主要グループ会社の状況

（平成26年9月30日現在）

会社名	資本金	当社の出資比率	主な事業内容
日新総合建材株式会社	1,500 百万円	100.0 %	各種建材・軽量形鋼の製造、販売および鋼材加工
日新鋼管株式会社	1,400	100.0	各種鋼管の製造、加工および販売
新和企業株式会社	499	100.0	商事、サービス業、ゴルフ場経営および厚生施設の維持管理
月星海運株式会社	462	100.0	鉄鋼製品の海上・陸上輸送および倉庫管理
日新製鋼ステンレス鋼管株式会社	250	100.0	鋼管製品等の製造・加工およびこれらに付帯する事業等
日新ステンレス商事株式会社	180	100.0	ステンレス鋼その他金属製品および原材料の販売
日新工機株式会社	96	100.0	設備・プラントの設計、製作、据付および修理
月星商事株式会社	436	41.2	鉄鋼製品の加工および販売
Wheeling-Nisshin, Inc.［米国］（ウィーリング・ニッシン）	71 百万米ドル	100.0	米国における表面処理鋼板の製造および販売

役員

（平成26年9月30日現在）

代表取締役 社長 CEO（最高経営責任者）―― 三喜俊典
代表取締役 副社長執行役員 ―― 入江梅雄
代表取締役 副社長執行役員 ―― 成吉幸雄
代表取締役 副社長執行役員 CFO（財務担当最高責任者）―― 水元公二
取締役 常務執行役員 ―― 南憲次
取締役 常務執行役員 ―― 内田幸夫
取締役 常務執行役員 ―― 佐々木雅啓
取締役 常務執行役員 ―― 宮楠克久
取締役 常務執行役員 ―― 三好宣弘
取締役 ―― 遠藤功

常任監査役（常勤）―― 小濱和久
監査役（常勤）―― 伊藤幸宏
監査役（常勤）―― 村岡浩一
監査役 ―― 山川洋一郎
監査役 ―― 羽矢惇

※1. 取締役のうち遠藤功氏は社外取締役です。
※2. 監査役のうち伊藤幸宏、山川洋一郎、羽矢惇の3氏は社外監査役です。

株式に関するご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会　3月31日 期末配当　3月31日 中間配当　9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話0120-232-711 (通話料無料・平日9:00～17:00)
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料・平日9:00～17:00) 【日本金属工業株式を所有していた株主様】 みずほ信託銀行株式会社 同連絡先 みずほ信託銀行株式会社　証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 電話 0120-288-324 (通話料無料・平日9:00～17:00)

1単元の株式の数	100株
公告の方法	電子公告により行います (当社ホームページをご覧ください) http://www.nisshin-steel.co.jp/
上場証券取引所	東京証券取引所　市場第一部
証券コード	5413

(ご注意)

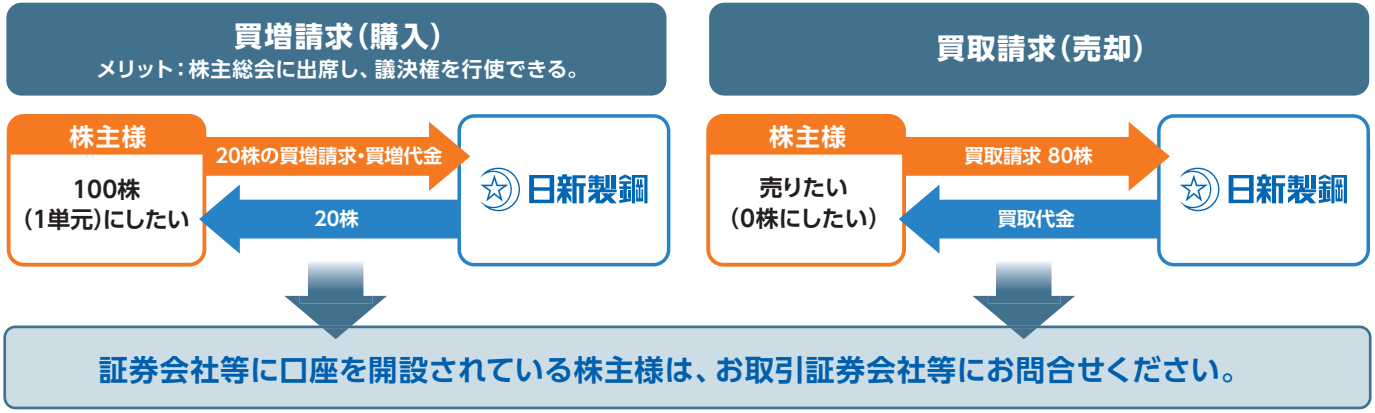
1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求・買増請求その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。
   口座を開設されている証券会社等に、お問合せください。
   株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんので、ご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続き(株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求・買増請求他)につきましては、左記の三菱UFJ信託銀行、みずほ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、お問合せください。
3. 単元未満株式の買増請求につきましては、当社株式取扱規則第23条の定めにより、毎年、次に掲げる日から起算して10営業日前から当該日までの間、受付が停止されますので、ご留意ください。
   (1)3月31日　(2)9月30日
4. 未受領の配当金につきましては、株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)に、お問合せください。

配当振込金融機関には、「ゆうちょ銀行」も含まれます。

単元未満株式の買取・買増制度について

当社の株式は1単元が100株となっており、単元未満株式（1～99株）については市場で売買はできませんが、**当社に対して100株（1単元）となるよう買増請求（購入）することができます。または単元未満株式を当社に対して買取請求（売却）することができます。**

例：株主様が80株を所有している場合・・・・



それ以外の株主様は特別口座の口座管理機関（13ページに記載）にお問合せください。

特別口座から証券会社の口座への振替について

特別口座※に記録されている株式については、**特別口座のままでは売買できません**（単元未満株式を除く）ので、証券会社に取引口座を開設して、開設された口座に株式を移し替える手続き（振替申請）をお勧めします。

※お手元に「旧株券」をご所有のまま証券会社にお預けになっていない場合、「特別口座」にて管理されている可能性があります。

お手続き方法

証券会社に口座の開設を申し込む ▶ 特別口座の口座管理機関（13ページに記載）に振替用の請求用紙を請求する ▶ 送られてきた請求用紙に必要事項を記入・押印して、特別口座の口座管理機関に送付する ▶ お手続き完了

※特別口座とは、平成21年1月の株券の電子化が行われた際に、証券保管振替機構（ほふり）に預託されていない株式につき、その権利を保全するために株主様の名義で信託銀行に開設した口座のことをいいます。

日新製鋼株式会社

本冊子に関するお問い合わせは下記にお願いします

総務部 TEL. 03-3216-5565

ホームページアドレス
http://www.nisshin-steel.co.jp/

本資料に含まれる当社の将来における計画、戦略、業績に関する見通しの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断したもので、不確定要素を含んでおります。これらの見通し等は、内外の政治経済情勢、主要市場における需要動向の変動、諸制度の変更など様々な重要な要素により実際の業績と異なる結果となることがありますことを、ご承知おきください。

UD FONT

再生紙を使用しています。

VEGETABLE OIL INK